

平成30年度第2回広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会開催概要

- 1 開催日時 平成31年2月19日（火）15時～16時30分
- 2 開催場所 広島職業能力開発促進センター本館3階多目的ホール
- 3 主な議題
  - (1) 平成30年度事業進捗状況について
  - (2) 平成31年度職業能力開発実施計画について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

(訓練全般について)

- 計画数を大きく上回る実績を上げることができたのであれば、来年度の計画数の設定に当たっては実績の数字をベースに検討していただきたい。
- 高い訓練ニーズに応じた計画数の設定をお願いしたい。具体的な要望活動が必要であれば我々も積極的に協力したい。
- ものづくり産業は製造現場が中心となるため、障害者の方の雇用には苦勞している。以前から何度もお話したとおり、障害者の方のものづくり産業への就業促進のためには訓練が必要であり、そのニーズに対応できるのは機器や設備を有するポリテクセンターしかないと考えているので、早急に具体的な対応をご検討いただきたい。
- 新たに外国人材受入れ制度が開始するが、技能実習を受講しない方が就労を行うためには、技能や日本語の試験に合格する必要がある、その方々を対象にした訓練が必要と考えている。ポリテクセンターにはぜひその部分を担っていただきたい。

(在職者訓練について)

- 自動車関連のものづくりについては、全国的にモデルベース開発の人材が不足しており、ぜひこの分野のエンジニア育成のための在職者訓練コースを設定していただきたい。

- 現在ものづくりに求められているのは、製品を造るに当たって最適な生産プロセスを構想する、システムインテグレーター的な能力である。そのような能力が有って初めてツールである I o T、A I、ロボット等を使いこなせる。講師の育成も含めて準備期間は必要だとは思いますが、将来的にはこの領域の訓練コースの設定もお願いしたい。

(離職者訓練について)

- 離職者訓練は、30～40歳代の女性の就労割合が低下する、いわゆる M字カーブの問題の解消にも役立つものと思われるので、引き続き女性が受講しやすい環境の整備や女性を対象にした広報に積極的に取り組んでいただきたい。
- 定員充足率が好調なため平成31年度のスマート生産サポート科の定員を増員したことは評価したい。
- 就職困難度の高い受講者への対応については、今後も取組が継続できる仕組みづくりや体制整備をお願いしたい。
- 年齢の高い受講者が増えてくるのであれば、今後、そういった方を対象にした取組の充実をお願いしたい。
- 託児サービスの利用者が減少した要因として、使い勝手にも課題があると思われるので、使い勝手の改善も含めて対応をご検討いただきたい。
- 離職者訓練については、女性の活躍促進のための取組として、ハローワークを利用する前段階の女性を対象にした周知広報にも取り組んでいただきたい。例えば、一旦離職された方が集まる場所や、スマートフォンで閲覧するインターネットサイト等を利用し、直接的な表現ではなく「お仕事を再開してみませんか」等の柔らかい表現で呼びかけると興味を持っていただけられると思われる。
- 離職者訓練の受講者は、まず希望する職種があって、その職種に就くための手段として訓練を利用されていると思われる。ものづくり分野は仕事の内容的に難しい面はあるが、女性や高齢の方のものづくり分野への就業や訓練受講を促進させるためには、そういった方にとっても魅力的な職場と認識してもらえるような取組も重要と思われる。

平成30年度広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会委員

- ・岡田 行正 広島修道大学 商学部教授
- ・中迫 正一 独立行政法人国立高等専門学校機構  
呉工業高等専門学校 機械工学分野教授
- ・藤村 潤平 中国新聞社 論説委員
- ・山崎 幸治 日本労働組合総連合会広島県連合会 事務局長
- ・石井 正朗 広島県商工会連合会 専務理事
- ・石田 文典 広島県中小企業団体中央会 専務理事
- ・植野 実智成 広島県商工会議所連合会 事務局長
- ・小川 智弘 福山商工会議所 専務理事
- ・藤原 弘文 東友会協同組合 専務理事
- ・前田 清志 広島県電気工事工業組合 専務理事
- ・渡部 幸一郎 広島労働局 職業安定部長
- ・松永 涼子 広島労働局 雇用環境・均等室長
- ・井本 昌一郎 広島県商工労働局 職業能力開発課長
- ・山縣 真紀子 広島市経済観光局 雇用推進課長

(順不同、敬称略)